

第10表 全世帯平均1カ月間の消費支出額(全国・主要都市)

本表は「家計調査」によるもので、この調査は170市町村を抽出し、毎月調査している。なお、本表のうちイタリック体の数字は現物評価額を示し、それ以外は現物を含んでいない。又全国は人口5万以上の都市の平均である。

項目	昭和39年						昭和42年					
	全国	東京	横浜	名古屋	京都	神戸	全国	東京	横浜	名古屋	京都	神戸
消費支出総額	47 834	58 350	53 541	50 817	47 229	47 495	57 071	70 682	71 274	64 049	61 403	64 869
食料	18 139	21 365	20 035	19 170	20 210	18 432	21 004	25 332	24 432	23 354	25 618	23 618
食料費	3 968	3 865	3 949	4 349	4 651	3 677	4 310	4 127	4 296	4 873	5 223	4 103
その他の食料	14 171	17 500	16 086	14 821	15 559	14 755	16 694	21 204	20 136	18 481	20 395	19 516
住居	4 703	5 581	4 683	5 196	4 314	5 002	6 008	7 702	6 254	6 885	5 522	6 664
光熱費	2 171	2 565	2 281	2 313	2 377	1 983	2 619	2 987	2 911	2 957	2 908	2 751
被服費	5 683	6 905	6 262	6 148	5 277	5 735	6 343	8 050	7 371	6 942	5 836	6 530
雑費	17 138	21 935	20 280	17 990	15 051	16 345	21 098	26 611	30 305	23 911	21 518	25 305
非消費支出総額	3 912	4 847	3 824	4 909	2 995	3 399	4 859	6 443	7 540	6 664	5 154	6 273
(内)勤労所得税	1 453	2 035	1 644	2 040	1 097	1 428	1 391	2 444	2 843	2 179	1 936	2 314
(内)その他の税	1 037	1 503	935	1 083	623	761	1 339	1 986	2 262	1 667	1 264	1 429
現物消費支出総額	2 555	3 322	2 757	2 870	1 480	2 109	3 160	4 359	3 000	3 459	2 481	2 990
世帯数	7 959	387	131	143	116	106	7 862	403	131	142	118	105
世帯人員(人)	4.28	4.40	4.46	4.22	4.35	3.84	4.15	4.19	4.18	4.33	4.23	3.90
有業人員(人)	1.66	1.73	1.64	1.76	1.74	1.45	1.66	1.61	1.65	1.76	1.81	1.54

資料 総理府統計局(家計調査年報)

第12表 勤労者世帯平均1カ月間の実収入・実支出額(全国・東京都)

前表頭注参照のこと。但し、本表は勤労世帯に限ったものである。

項目	昭和40年		昭和42年		項目	昭和40年平均		昭和42年平均	
	全国	東京都	全国	東京都		全国	東京都	全国	東京都
収入総額	99 099	113 297	117 740	140 105	支出総額	96 096	113 297	117 740	140 105
実収入	95 141	77 251	78 725	92 195	実支出	54 919	66 549	65 449	78 376
勤め先収入	60 739	71 284	73 862	85 528	消費支出	49 335	59 211	58 763	69 303
世帯主収入	54 111	66 198	65 696	80 323	食料	17 858	21 029	20 366	23 152
(内)定期	42 787	52 578	51 347	62 306	食料費	4 143	3 832	4 147	3 728
(内)臨時	11 259	13 313	14 297	17 862	その他の食料	13 715	17 197	16 218	19 424
妻・その他の世帯員収入	6 628	5 086	8 166	5 206	住居	5 258	6 295	6 669	8 606
専業・内職収入	1 478	3 046	1 905	2 766	(内)家賃・地代	1 397	2 475	1 737	3 002
その他実収入	2 924	3 921	2 958	3 900	(内)家具・什器	2 663	2 571	3 605	4 048
(内)財産収入	697	1 474	645	1 352	光熱費	2 237	2 572	2 593	2 969
(内)社会保障給付	396	287	462	350	被服費	5 699	6 632	6 529	7 440
実収入以外の収入	11 338	13 190	14 244	20 259	雑費	12 253	22 683	22 607	27 137
(内)貯金引出	6 973	9 548	9 495	15 095	(内)保健・衛生費	1 221	1 525	3 082	3 600
(内)月賦・掛買	2 827	2 209	3 320	2 913	(内)教育費	1 753	2 748	1 869	2 368
前月からの繰入金	19 617	22 856	24 771	27 652	(内)娯楽費	3 208	3 767	4 090	5 254
					(内)交際費	2 978	3 685	3 692	4 297
現物実収入総額	2 756	3 897	3 326	4 617	非消費支出	5 584	7 238	6 686	9 073
					(内)勤労所得税	11 549	13 795	2 127	3 861
					(内)その他の税	2 402	2 981	1 557	2 294
世帯数	7 314	237	4 899	235	翌月への繰越金	20 661	23 614	26 215	28 548
世帯人員(人)	4.13	4.13	4.04	3.92	現物実支出総額	2 756	3 897	3 326	4 617
有業人員(人)	1.53	1.15	1.53	1.46					

資料 総理府統計局(家計調査報告)

第 15 章

賃金および労働

第15章 賃金および労働

一般賃金水準の推移

昭和42年の日本経済は41年に引続いて大幅に拡大したが、この主導力になったのは、民間設備投資の増大と個人消費支出の順調な増加であった。しかし、このような国内景気の著しい拡大は必然的に輸入の大幅な増加をもたらしたにもかかわらず、世界景気の後退によって輸出の伸びは著しく縮小した。そのため国際収支は42年中、期を追って赤字幅を拡大したが、こうした事態を改善するために、9月以降公定歩合の1厘引上げや財政支出の繰延べなど一連の景気調整策が実施された。

以上のような経済環境の下における42年の平均賃金の動きを毎月労働統計調査地方調査の結果から府下の状況をみると、まず、「きまって支給する給与」は4万536円となり、41年に比べて11.1%の伸びを示したが、この上昇率は近年で最も高率である。これを、「基準内賃金」と「超過勤務給」に分けて試算してみると、「基準内賃金」は3万5,728円で対前年上昇率10.4%となり、前年(8.9%増)に比べて伸び率は高くなった。これは、本年の春闘妥結額が景気の上昇を反映して、近年にない高額であったためとおもわれる。これに対して、「超過勤務給」は4,808円となり、対前年比は16.2%の増加となったが、前年の同19.0%増に比べると伸び率は若干鈍化した。

一方、「特別に支払われた給与」は1万2,233円で対前年上昇率10.9%となったが、41年(同14.8%)に比べると増加幅はかなり縮小した。

その結果、「現金給与総額」は5万2,769円となり、対前年比は11.1%の伸びを示したが、この上昇率は38年の11.9%につぐ高い伸び率である。

つぎに、「実質賃金」の動きをみると、「消費者物価」(総理府統計局調大阪府)の対前年上昇率は3.7%と近年で最低の伸びにとどまったため、実質賃金の上昇率は7.1%となり、これまでの最高であった41年の上昇率(5.3%)をかなり上回った。

産業別平均賃金と賃金格差の動向

産業別に平均賃金の対前年上昇率をみると、「卸売業・小売業」(12.3%)、「運輸通信業」(11.2%)、「電気・ガス・水道業」(10.1%)などは前年を上回る伸びになったが、「金融保険業」「不動産業」などは6.9%、4.8%の増加にとどまり前年よりもかなり鈍化した。

つぎに「製造業」の中分類別に対前年上昇率をみる

と、「精密機器」(18.0%)、「衣服・その他」(16.9%)、「鉄鋼」(15.7%)、「機械」(15.0%)、「電気機器」(15.0%)など13業種で前年の伸び率をかなり上回ったが、「家具・装備品」「窯業・土石」「金属製品」「パルプ・紙」などは前年に比べて著しく鈍化した。

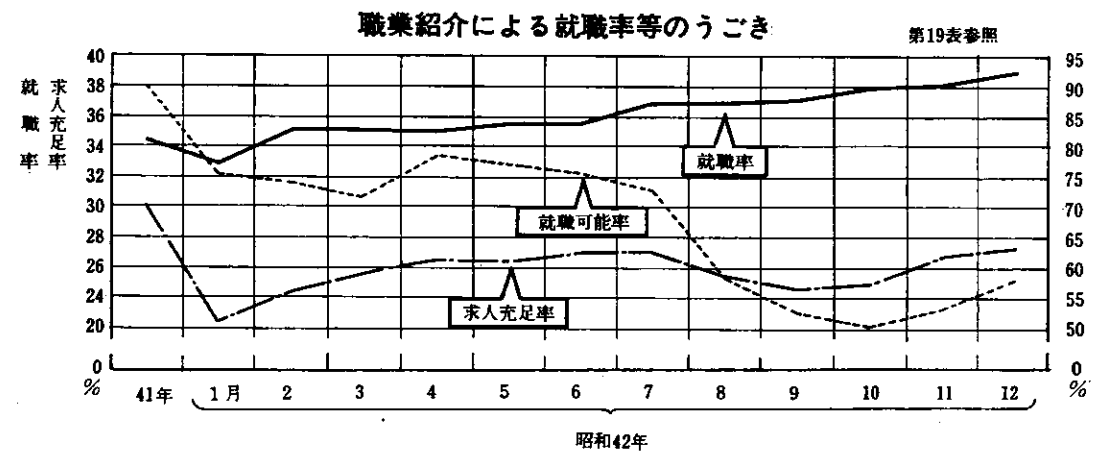
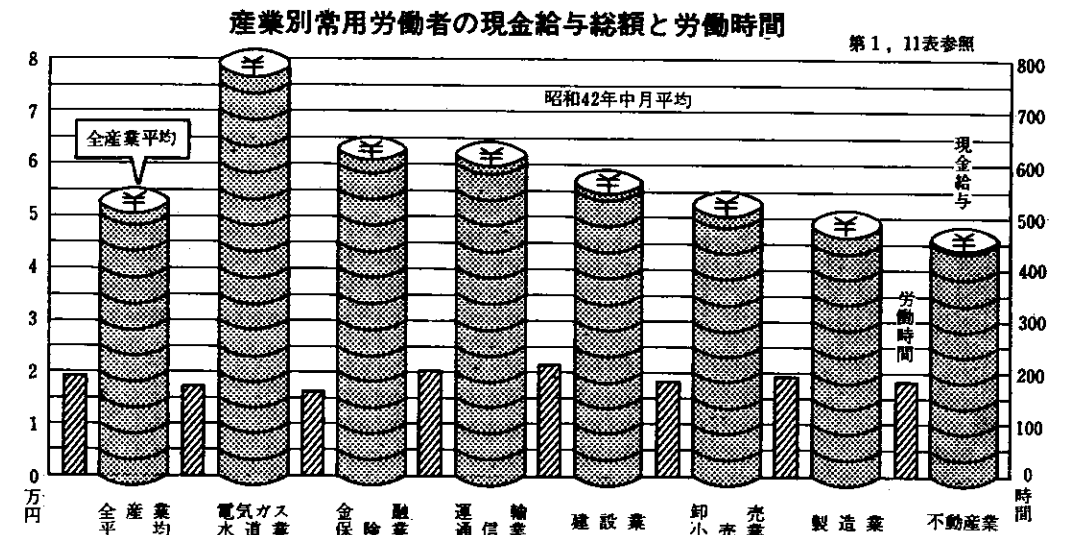
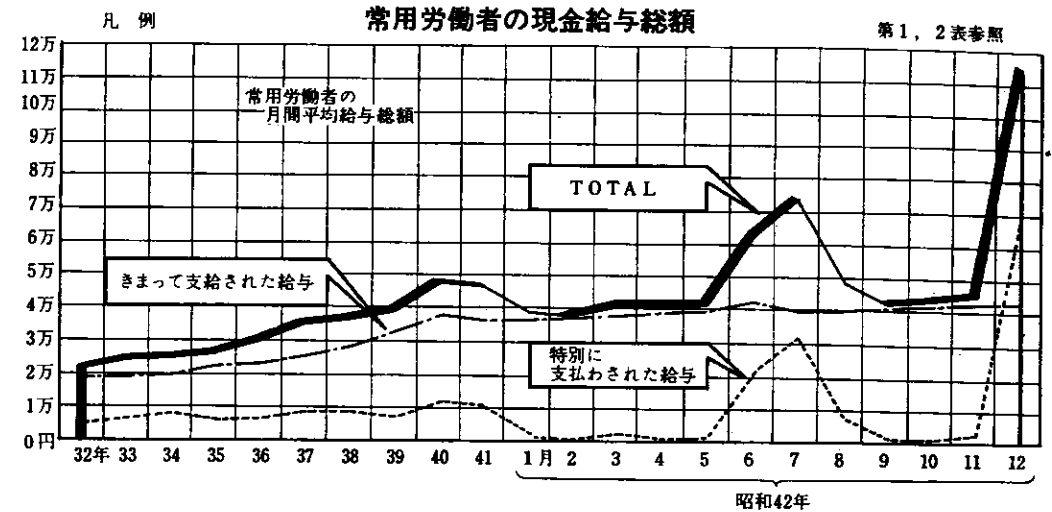
さらに、事業所規模別にみると、500人以上規模、100人～499人規模の対前年上昇率は12.1%、11.9%となり、前年に比べて増加は顕著になった。これに対して、30人～99人規模の上昇率は9.1%にとどまり、前年の伸び率(12.6%)を大幅に下回った。その結果、規模別賃金格差(500人以上規模=100)は、100人～499人規模が87.3となり、前年と保ち合いに推移したが、30人～99人規模は82.1で前年より格差は2.3ポイント拡大した。

労働市場と雇用の傾向

42年の労働市場は、景気の本格的な上昇に伴って、求人が著しく増加したため、前年よりもさらにひっ迫の度を強めた。加えて若年労働力や技能労働力などの不足もかなり著しくなったが、これらは中小企業により顕著にあらわれている。

まず、新規求人の対前年上昇率は前年の増加率(22.2%)をさらに上回って25.5%になった。一方、新規求職は対前年比12.0%の減少となり、前年の同1.6%減に比べて減少幅は著しく拡大した。その結果、求職倍率(有効求職者数/有効求人数)は0.7倍となり、はじめて求人数が求職者数を上回った。しかもこの傾向は年後半になるほど顕著である。

最後に毎月労働統計調査から雇用の動きをみると、42年の対前年上昇率は1.6%となり、前年の伸び率(1.2%)を若干上回ったものの、雇用の伸び悩みは否定できない。これを産業別にみると、「製造業」が前年と同水準に推移した他は、各産業とも前年水準をかなり上回ったが、「卸売業・小売業」「金融保険業」「不動産業」などの上昇率は前年に比べて著しく縮小した。



第1表

産業別常用労働者の1人

本表は「毎月勤労統計調査」によるものでこの調査は常時30人以上の常用労働者を雇用する事業所を単位として一定1か月以上同一事業所に雇われている者、重役や理事者などの役員で事務職員を兼ね一般職員と同じ給与規制によって雇われた日雇労働者等も含む。なお、本調査は昭和39年、42年の各1月に簿本設計の変更を行なったため、新旧両調査

産 業 別	昭和38年				昭和39年				昭和40年				昭和41年			
	平 均	平 均	平 均	平 均	平 均	1 月	2 月	平 均	1 月	2 月	平 均	1 月	2 月	平 均	1 月	2 月
調 査 産 業 計 (サービス業を除く)	36 028	39 412	43 007	47 911	52 769	39 263	38 913									
建 設 業	40 788	43 108	45 785	49 707	56 421	41 851	44 731									
製 造 業	32 533	36 062	39 773	44 440	48 862	35 985	36 729									
食 料 品 製 造 業	29 003	31 642	35 190	38 249	39 824	29 648	30 360									
織 維 工 業	25 540	28 370	31 441	33 538	36 891	31 439	30 277									
衣 服 其 他 の 織 維 製 品 製 造 業	22 857	25 435	27 881	30 233	34 352	25 371	26 251									
木 材 製 品 製 造 業	29 775	34 656	36 285	39 254	44 965	34 345	36 134									
家 具 装 備 品 製 造 業	31 624	35 348	40 220	44 747	40 705	32 105	31 942									
パ ル プ、紙、紙 加 工 品 製 造 業	29 521	33 539	36 419	40 269	45 320	35 877	34 443									
出 版、印 刷、同 工 業	44 551	47 322	51 233	56 915	63 160	45 243	46 829									
化 学	40 274	42 814	48 012	53 455	59 248	42 398	40 124									
石 油 製 品、石 炭 製 品 製 造 業	40 569	45 123	50 523	55 243	62 642	41 735	43 272									
ゴ ム 製 品 製 造 業	27 512	34 007	38 550	41 362	45 818	32 392	34 988									
皮 革、同 製 品 製 造 業	32 704	32 611	36 299	42 006	43 214	32 058	39 315									
窯 業、土 石 製 品 製 造 業	33 959	35 603	41 136	44 660	48 599	38 591	37 493									
鉄 鋼 製 品 製 造 業	41 153	43 684	47 819	54 321	61 983	46 204	46 166									
鉄 金 属 製 品 製 造 業	34 846	39 562	44 028	49 744	55 648	39 465	42 012									
非 鉄 金 属 製 品 製 造 業	31 147	36 203	39 664	45 717	50 011	36 709	39 596									
機 械 製 品 製 造 業	34 072	35 873	41 381	47 433	53 118	37 630	39 945									
機 械 器 具 製 造 業	27 887	31 411	34 845	39 407	43 738	28 834	20 213									
輸 送 機 械 器 具 製 造 業	40 240	44 452	48 408	52 956	57 548	41 346	43 996									
精 密 機 械 器 具 製 造 業	34 509	33 174	34 432	38 587	42 431	30 771	31 700									
そ の 他 の 機 械 器 具 製 造 業	26 410	30 498	34 661	39 506	41 884	32 090	32 228									
(武器、たばこ製造業を含む)																
卸 売 業、小 売 業	36 284	39 208	42 257	46 861	52 565	39 697	37 048									
金 融、保 険 業	46 047	47 252	53 762	59 482	62 336	44 316	42 517									
不 動 産 業	32 153	41 727	44 379	49 398	45 644	34 222	32 800									
運 輸 通 信 業	43 531	48 713	51 053	57 099	61 216	47 392	44 979									
電 気、ガ ス、水 道 業	52 805	58 889	66 333	72 004	78 557	57 020	57 799									
(サービス) 修 理 業	33 016	34 683	36 735	41 549	46 875	38 391	38 842									
(ス業) 医 療 保 健 業	37 340	44 529	51 577	56 190	51 519	40 913	40 834									
調 査 産 業 計 (サービス業を除く)	42 893	46 712	50 835	56 612	52 689	46 440	46 037									
建 設 業	43 499	45 685	48 601	52 616	59 773	44 374	47 492									
製 造 業	39 698	44 353	47 796	53 401	59 395	43 739	44 346									
卸 売 業、小 売 業	44 947	48 191	52 468	58 491	65 670	48 160	45 205									
金 融、保 険 業	60 087	64 527	73 200	82 036	83 606	58 150	57 238									
不 動 産 業	46 230	54 972	56 659	62 522	61 374	46 722	44 182									
運 輸 通 信 業	45 336	51 568	53 896	59 876	64 214	50 074	47 331									
電 気、ガ ス、水 道 業	54 598	61 294	69 389	75 554	82 091	59 456	60 491									
調 査 産 業 計 (サービス業を除く)	20 333	22 546	24 924	27 617	31 259	23 457	23 135									
建 設 業	19 264	21 431	23 498	26 508	29 478	22 175	22 363									
製 造 業	18 348	20 062	22 243	24 600	27 168	19 904	20 630									
卸 売 業、小 売 業	21 385	23 903	25 557	28 195	33 440	26 902	25 123									
金 融、保 険 業	27 574	29 954	34 580	37 860	41 892	31 088	28 571									
不 動 産 業	18 096	20 318	23 368	25 885	25 704	19 820	19 399									
運 輸 通 信 業	29 433	31 885	34 517	39 271	42 677	29 550	28 953									
電 気、ガ ス、水 道 業	35 155	36 888	39 725	41 446	46 870	34 389	32 606									

資料 大阪府企画部統計課「毎月勤労統計調査」

平均月間現金給与総額

の比率で抽出調査し、30人以上規模のすべての事業所に対応する復元値を算出している。この調査でいう常用労働者とは、給与が算定されている者であるが、前2か月の各月にそれぞれ18日以上または前6か月間に、通算60日以上同一事業所に結果には若干の食い違いがある。したがって時系列的比較を行なう場合は第9表の賃金指数によらねばならない。

3 月	和 42 年											
	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	1 月	2 月	
41 075	41 419	41 041	62 172	74 248	48 423	42 763	43 636	44 636	115 639			
47 003	47 196	45 535	65 204	67 887	56 465	46 311	47 028	48 159	119 677			
36 113	37 474	38 254	52 567	73 948	46 531	40 092	40 160	41 557	106 940			
33 585	31 182	30 830	45 264	50 414	42 553	33 238	34 081	33 424	83 314			
28 136	29 987	28 978	40 778	46 561	37 269	29 900	30 444	32 174	76 748			
26 372	28 276	27 444	36 248	44 105	33 050	29 271	28 554	30 606	76 671			
34 059	37 990	38 513	42 277	54 108	58 489	37 789	37 836	38 733	88 603			
31 703	33 489	31 941	36 157	61 416	38 808	33 084	34 262	33 272	90 284			
33 822	36 475	37 453	44 912	70 559	44 392	37 814	37 741	41 795	88 553			
46 607	50 680	49 362	92 701	81 024	51 732	49 411	50 174	55 243	138 916			
41 508	40 578	43 217	66 034	98 996	53 484	46 192	44 748	45 378	148 322			
42 857	40 994	43 567	117 565	77 575	44 414	46 969	49 765	55 759	147 234			
33 420	34 806	37 870	45 716	75 600	38 850	38 455	38 898	39 400	99 419			
35 233	36 480	36 455	36 326	48 532	56 123	37 939	41 271	40 101	78 737			
37 032	38 825	38 955	44 627	79 696	41 463	41 167	40 610	42 285	102 446			
44 699	50 854	51 022	70 572	87 905	58 919	52 603	54 654	57 314	122 886			
41 480	40 982	46 121	75 886	80 888	46 356	46 077	45 541	45 924	129 049			
38 173	39 367	38 532	52 445	73 747	53 035	43 416	42 528	42 563	100 024			
38 835	39 902	42 847	52 417	85 976	52 651	44 595	44 344	46 097	112 185			
29 923	30 331	33 641	42 568	77 545	40 237	33 438	33 097	34 157	110 876			
42 165	45 136	44 790	55 830	100 759	48 937	47 373	47 745	49 826	122 672			
31 437	32 477	33 192	33 818	65 805	45 984	32 879	33 914	34 536	102 660			
32 341	32 568	32 853	46 615	57 552	39 867	35 600	36 587	36 097	87 326			
41 086	40 957	41 640	57 956	80 181	46 734	41 816	43 670	46 025	113 967			
49 443	48 016	43 244	105 696	72 499	53 560	47 908	48 981	48 149	143 701			
38 750	35 528	42 848	59 288	47 026	43 119	37 811	38 379	35 931	102 029			
52 962	51 490	47 208	78 816	72 373	51 372	50 121	52 740	51 186	133 957			
65 531	61 766	57 457	153 006	62 312	63 564	58 291	59 881	58 299	187 762			
44 552	45 300	34 839	50 501	44 926	48 346	36 482	38 127	38 668	103 526			
48 293	41 832	40 728	65 669	48 302	53 810	39 846	40 073	41 076	121 654			
48 705	48 814	48 690	74 561	88 764	57 210	50 5						

第2表

産業別常用労働者の1人平均月

第1表注を参照のこと。ただし「きまって支給する給与」とは、労働者の行った労働に対し、あるいは労働者によって支給される給与のことで超過勤務手当を含むが、3か月を超える期間ごとに算定されたものの比較を行なう場合は第10表の賃金指数によらねばならない。

Table with columns for industry (e.g., 調査産業計, 建設業, 製造業) and rows for years (昭和38年, 昭和39年, 昭和40年, 昭和41年) and months (平均, 1月, 2月).

資料 大阪府企画部統計課「毎月勤労統計調査」

間「きまって支給する給与」額

労働者の状態に従って労働契約、団体協約、あるいは事業所の給与規則等によってあらかじめ定められている支給条件、や賞与等の臨時給与は含まない。なお、本表にも前表注のように標準設計の変更などが含まれているので時系列的

Table with columns for months (3月 to 12月) and rows for years (昭和42年) and months (平均, 1月, 2月).

第3表

産業別、管理、事務および技術労働

第1表頭注参照のこと。ただし「管理、事務および技術労働者」とは「生産労働者」以外の常用労働者をいい、管理、事務に従事し、一般職員と同じ給与規則によって給与を受けているものは含まれる。

Table with 10 columns: Industry, Average (昭和38-41), and Monthly (1-2). Rows include Manufacturing, Food, Textiles, etc.

資料 大阪府企画部統計課「毎月勤労統計調査」

第4表

産業別生産労働者の1人

第1表頭注参照のこと。ただし「生産労働者」とは生産される現場において生産業務、生産工程に関する記録、および作業に従事しない職長、組長等の監督的労働者は除かれる。

Table with 10 columns: Industry, Average (昭和38-41), and Monthly (1-2). Rows include Manufacturing, Food, Textiles, etc.

資料 大阪府企画部統計課「毎月勤労統計調査」

者の1人平均月間現金給与総額

理、営業、人事、福利厚生、研究等の部門に働く労働者のことである。重役や理事者であっても事務職員を兼ねて一定の職

Table with 12 columns: Month (3-12) and Average (和, 42, 年). Rows show monthly cash wage totals.

平均月間現金給与総額

ひ業務に従事する労働者のことであるが「管理、事務および技術労働者」に該当する業務に従事する事務員、技術員および

Table with 12 columns: Month (3-12) and Average (和, 42, 年). Rows show average monthly cash wage totals.

第5表

産業および規模別常用労働者

第1表頭注参照のこと。ただし、この「毎月勤労統計調査」の規模区分は企業規模ではなく、事業所の場所ごとの単位でなされている。

Table with columns for industry type (e.g., 調査産業計, 建設業, 製造業), scale (e.g., 500人以上, 100人~499人), and monthly averages for 1938, 1939, 1940, 1941, and monthly data for 1942 (Jan, Feb).

資料 大阪府企画部統計課「毎月勤労統計調査」

第6表

産業および規模別常用労働者の1人

第2表および第5表頭注参照のこと。

Table with columns for industry type, scale, and monthly averages for 1938, 1939, 1940, 1941, and monthly data for 1942 (Jan, Feb).

資料 大阪府企画部統計課「毎月勤労統計調査」

の1人平均月間現金給与総額

そのため本店、支店、出張所、営業所等はそれぞれの事業所の常用労働者の数に応じた規模区分に分類されている。

Table showing monthly cash wage totals for 1942, with columns for month (3月 to 12月) and a row for the total (和).

平均月間「きまって支給する給与」額

Table showing monthly regular wage totals for 1942, with columns for month (3月 to 12月) and a row for the total (和).

第7表

産業別常用労働者の夏季・

第1表頭注参照のこと。ただし「臨時給与」とは「毎月勤労統計調査」の「特別に支払われた給与」から賞与、夏季年末手計している。対前年比は42年1月に標本抽出替えがあったので、ギャップを修正して算出した。

Table with columns for industry (産業別), temporary wage (臨時給与), and ratio to previous year (対前年比). Rows include various manufacturing and service sectors.

資料 大阪府企画部統計課「毎月勤労統計調査」

第8表

産業および規模別常用労働者の

第5表および第7表頭注参照のこと。対前年比は42年1月に標本抽出替えがあったのでギャップを修正して算出した。

Table with columns for scale and industry (規模および産業別), temporary wage (臨時給与), and ratio to previous year (対前年比). Rows are categorized by scale (30-99, 100-499, 500+).

資料 大阪府企画部統計課「毎月勤労統計調査」

年末臨時給与の支給状況

当等の一時金を特別に集計したもので夏季については、6、7、8月分、年末については12月および翌年1月分の調査票から集

Table with columns for year-end temporary wage (年末臨時給与), temporary wage (臨時給与), and ratio to previous year (対前年比). Rows show data for various industries.

夏季・年末臨時給与の支給状況

Table with columns for summer and year-end temporary wage (夏季・年末臨時給与), temporary wage (臨時給与), and ratio to previous year (対前年比). Rows show data for various industries.

第 9 表

産 業 別 賃

第 1 表 注 参 照 の 事 と し、た だ し 「毎 月 勤 労 統 計 調 査」は 昭 和 39・42 年 各 1 月 に 標 本 設 計 の 変 更、調 査 事 業 で 時 系 列 的 比 較 の 便 に 供 し た。な お、本 指 数 は 昭 和 40 年 平 均 = 100 と し、実 質 賃 金 指 数 の 算 出 は、名 目 賃 金

(1) 実 質 賃

産 業 別	昭和38年 平 均	昭和39年 平 均	昭和40年 平 均	昭和41年 平 均	昭		
					平 均	1 月	2 月
調 査 産 業 計 (サ-ビス業を除く)	94.1	98.5	100.0	105.3	112.8	84.9	83.9
建 設 業	99.9	99.8	100.0	104.1	110.9	83.2	88.7
製 造 業	92.0	97.5	100.0	105.6	113.0	84.3	85.8
卸 売 業、小 売 業	98.0	99.5	100.0	105.2	113.9	87.0	81.0
金 融、保 険 業	91.8	95.0	100.0	104.2	107.4	77.2	73.9
不 動 産 業	97.7	105.4	100.0	99.8	100.8	76.5	73.1
運 輸 通 信 業	97.7	103.8	100.0	104.6	112.1	87.9	83.1
電 気、ガ ス、水 道 業	91.3	95.5	100.0	102.7	109.0	80.0	80.9

(2) 名 目 賃

産 業 別	昭和38年 平 均	昭和39年 平 均	昭和40年 平 均	昭和41年 平 均	昭		
					平 均	1 月	2 月
調 査 産 業 計 (サ-ビス業を除く)	84.5	91.9	100.0	111.0	123.3	91.7	90.9
建 設 業	89.7	93.1	100.0	109.7	121.2	89.9	96.1
製 造 業	82.6	91.0	100.0	111.3	123.5	91.0	92.9
食 料 品 製 造 業	83.9	91.6	100.0	106.6	116.4	86.7	88.7
織 維 工 業	80.5	89.6	100.0	107.4	116.2	99.0	95.3
衣 服 そ の 他 の 織 維 製 品 製 造 業	85.5	92.2	100.0	107.2	125.3	92.5	95.7
木 材、木 製 品 製 造 業	81.0	93.2	100.0	110.8	119.3	91.1	95.9
家 具、装 備 品 製 造 業	79.0	89.6	100.0	109.1	104.2	82.2	81.8
パ ル プ、紙、紙 加 工 品 製 造 業	81.0	89.9	100.0	113.2	119.9	94.9	91.1
出 版、印 刷、同 関 連 産 業	85.5	91.6	100.0	112.0	121.8	87.2	90.3
化 学 工 業	83.9	90.4	100.0	109.8	125.9	90.1	85.3
石 油 製 品、石 炭 製 品 製 造 業	80.7	88.6	100.0	110.2	122.5	81.6	84.6
ゴ ム 製 品 製 造 業	76.2	89.1	100.0	106.1	120.7	85.4	92.2
皮 革、同 製 品 製 造 業	91.6	92.9	100.0	111.7	125.3	92.9	113.9
業 業、土 石 製 品 製 造 業	76.4	85.1	100.0	110.4	115.2	91.5	88.9
鉄 鋼 業	78.5	91.9	100.0	113.0	130.7	97.4	97.3
非 鉄 金 属 製 造 業	74.7	89.7	100.0	113.1	128.4	89.5	95.2
金 属 製 品 製 造 業	85.5	90.0	100.0	116.8	123.5	90.6	97.8
機 械 製 造 業	81.9	94.3	100.0	113.4	130.4	92.4	98.1
電 機 機 器 製 造 業	85.5	91.5	100.0	116.6	128.3	84.6	88.6
輸 送 機 械 器 具 製 造 業	84.0	92.8	100.0	108.2	120.8	86.8	92.4
精 密 機 械 器 具 製 造 業	95.5	99.0	100.0	108.9	128.5	93.2	96.0
そ の 他 の 製 造 業 (武器、たばこ製造業を含む)	89.9	86.6	100.0	115.8	117.9	90.3	90.7
卸 売 業、小 売 業	88.0	92.8	100.0	110.9	124.5	94.0	87.7
金 融、保 険 業	82.4	88.6	100.0	109.8	117.4	83.4	80.0
不 動 産 業	87.7	98.3	100.0	105.2	110.2	82.6	79.2
運 輸 通 信 業	87.7	96.8	100.0	110.2	122.5	94.9	90.0
電 気、ガ ス、水 道 業	82.0	89.1	100.0	108.2	119.1	86.4	87.6

資 料 大 阪 府 企 画 部 統 計 課 「毎 月 勤 労 統 計 調 査」

金 指 数 (常 用 勤 働 者 現 金 給 与 総 額)

所 の 抽 出 替 え を 行 な っ た た め、新 旧 両 調 査 結 果 の 間 に は、若 干 の 差 が 生 じ る。こ れ を 補 正 し 接 続 し た も の が、本 指 数 指 数 + 消 費 者 物 価 指 数 (大 阪 市 分) × 100 で あ る。

金 指 数

和	42 年											
	3 月	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	平 均	
88.4	88.7	89.0	135.2	160.5	103.9	90.6	91.5	94.0	240.6			
93.0	92.9	90.7	130.3	135.0	111.4	90.2	90.7	93.2	229.0			
84.1	86.8	89.7	123.6	173.0	108.0	91.9	91.0	94.7	240.8			
89.6	88.9	91.5	127.6	175.7	101.7	89.8	92.7	99.0	240.3			
85.7	82.9	75.5	185.1	126.3	92.6	81.8	82.7	81.6	240.9			
86.1	78.6	95.9	133.1	105.0	95.6	82.7	83.0	78.1	219.2			
97.6	94.5	87.7	146.8	134.0	94.4	90.9	94.7	92.3	238.8			
91.4	85.8	80.8	215.7	87.4	88.5	80.1	81.4	79.6	253.4			

金 指 数

和	42 年											
	3 月	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	平 均	
96.0	96.8	95.9	145.3	173.5	113.2	99.9	102.0	104.3	270.2			
101.0	101.4	97.8	140.1	145.9	121.3	99.5	101.0	103.5	257.2			
91.3	94.7	96.7	132.9	187.0	117.6	101.4	101.5	105.1	270.4			
98.2	91.2	90.1	132.3	147.4	124.4	97.2	99.6	97.7	243.5			
88.6	94.4	91.5	128.4	146.6	117.4	94.2	95.9	101.3	241.7			
96.2	103.1	100.1	132.2	160.9	120.5	106.8	104.1	111.6	279.6			
90.4	100.8	102.2	114.0	143.6	155.2	100.8	100.4	102.8	235.1			
81.2	85.7	81.8	92.6	157.2	99.4	34.7	87.7	85.2	231.2			
89.5	96.5	99.1	118.8	186.7	117.5	100.1	99.9	110.6	234.3			
89.8	97.7	95.2	178.7	156.2	99.7	95.3	96.7	106.5	267.8			
88.2	86.3	91.9	140.4	210.4	113.7	98.2	95.1	96.5	315.3			
83.8	80.2	85.2	229.6	151.7	86.8	91.8	97.3	109.0	287.9			
88.1	91.7	99.8	120.5	199.2	102.4	101.3	102.5	103.8	262.0			
102.1	105.7	105.7	105.3	140.7	162.7	110.0	119.6	116.2	228.2			
87.8	92.0	92.3	105.8	188.9	98.3	97.6	96.3	100.2	242.9			
94.3	107.2	107.6	148.8	185.4	124.2	110.9	115.2	120.9	259.1			
94.0	92.9	104.5	172.0	183.3	105.1	104.4	103.2	104.1	292.5			
94.3	97.2	95.1	129.5	182.1	131.0	107.2	105.0	105.1	247.0			
95.3	98.0	105.2	128.7	211.1	129.3	109.5	108.9	113.2	275.4			
87.8	89.0	98.7	124.8	227.4	118.0	98.1	100.2	100.2	325.2			
88.5	94.8	94.1	117.2	211.6	102.8	99.5	100.3	104.6	257.6			
95.2	98.4	100.5	102.4	199.3	139.3	99.6	102.7	104.6	310.9			
91.0	94.5	92.5	131.2	162.0	112.2	100.2	103.0	101.6	245.8			
97.3	97.0	98.6	137.2	189.9	110.7	99.0	103.4	109.9	269.9			
93.1	90.4	81.4	199.0	136.5	100.8	90.2	92.2	90.6	270.5			
93.5	85.7	103.4	143.1	113.5	104.1	91.2	92.6	86.7	246.2			
106.0	103.1	94.5	157.8	144.9	102.8	100.3	105.6	102.5	268.2			
99.3	93.6	87.1	231.9	94.5	96.4	88.4	90.8	88.4	284.6			

第11表

産業別常用労働者の1人

第1表頭注参照のこと。ただし「総実労働時間」とは、労働者の実際の労働時間数の合計で休憩時間は給与が支給されると否と

Table with 10 columns: Industry, Year (1938-1941), and Monthly hours (1-2). Rows include Survey, Construction, Manufacturing, etc.

資料 大阪府企画部統計課「毎月動労統計調査」

第12表

産業別月末常

第1表頭注参照のこと。ただし「毎月動労統計調査」は昭和39年、42年の各1月に標本設計の変更、調査事業所の抽出替えを行なった

Table with 10 columns: Industry, Year (1938-1941), and Monthly workers (1-2). Rows include Survey, Construction, Manufacturing, etc.

資料 大阪府企画部統計課「毎月動労統計調査」

第13表

産業別雇

前表頭注参照のこと。ただしこの「雇用指数」は昭和39年、42年の各1月の標本設計の変更・調査事業所の抽出替えにともなう新旧両

Table with 10 columns: Industry, Year (1938-1941), and Employment index (1-2). Rows include Survey, Construction, Manufacturing, etc.

資料 大阪府企画部統計課「毎月動労統計調査」

平均月間総実労働時間数

にかかわらず除かれるが、運輸関係労働者の手待時間は含まれている。また本務の職務外として行なわれる当宿直の時間は含まない。

Table with 13 columns: Year (1942) and Monthly hours (3-12). Rows include Survey, Construction, Manufacturing, etc.

用労働者数

め新旧両調査結果には若干の食い違いがある。したがって時系列比較を行なう場合は第13表の雇用指数によられたい。

Table with 13 columns: Year (1942) and Monthly workers (3-12). Rows include Survey, Construction, Manufacturing, etc.

用指数 (常用労働者)

調査結果の差を補正し、接続して時系列的比較の便に供した。なお本指数は昭和40年平均=100としてある。

Table with 13 columns: Year (1942) and Monthly index (3-12). Rows include Survey, Construction, Manufacturing, etc.

第14表

産業別1人1日

第1表頭注参照のこと。ただし「日雇労働者等」とは日々雇われている者、あるいは1カ月以内の期間をきめて雇われている労働者である。

Table with 8 columns: Industry, 昭38年, 昭39年, 昭40年, 昭41年, 平均, 1月, 2月. Rows include 産業調査計, 建設業, 卸売業, 金融業, 運輸業, 電気ガス水道業.

資料 大阪府企画部統計課「毎月勤労統計調査」

第15表

産業別賃

前表頭注参照のこと。ただしこの「賃金指数」は昭和39年42年の各1月の標準設計の変更調査事業所の抽出替えにともなう新旧両調査結果の

Table with 8 columns: Industry, 昭38年, 昭39年, 昭40年, 昭41年, 平均, 1月, 2月. Rows include 産業調査計, 建設業, 卸売業, 金融業, 運輸業, 電気ガス水道業.

資料 大阪府企画部統計課「毎月勤労統計調査」

第16表

産業別月間

第1表および第6表頭注参照のこと。ただし「毎月勤労統計調査」は昭和39年42年の各1月に標準設計の変更調査事業所の抽出替えを行

Table with 8 columns: Industry, 昭38年, 昭39年, 昭40年, 昭41年, 平均, 1月, 2月. Rows include 産業調査計, 建設業, 卸売業, 金融業, 運輸業, 電気ガス水道業.

資料 大阪府企画部統計課「毎月勤労統計調査」

第17表

産業別雇

前表頭注参照のこと。この「雇用指数」は昭和39年42年の各1月の標準設計の変更調査事業所の抽出替えにともなう新旧両調査結果の

Table with 8 columns: Industry, 昭38年, 昭39年, 昭40年, 昭41年, 平均, 1月, 2月. Rows include 産業調査計, 建設業, 卸売業, 金融業, 運輸業, 電気ガス水道業.

資料 大阪府企画部統計課「毎月勤労統計調査」

平均現金給与額(日雇労働者等)

Table with 12 columns: 和, 42年, 3月, 4月, 5月, 6月, 7月, 8月, 9月, 10月, 11月, 12月. Rows include 1 050, 1 134, 1 193, 1 228, 1 255, 1 082, 1 296, 1 288, 1 268, 1 134.

金指数(日雇労働者等)

差を補正し接続して時系列的比較の便に供した。なお本指数は昭和40年平均=100としている。

Table with 12 columns: 和, 42年, 3月, 4月, 5月, 6月, 7月, 8月, 9月, 10月, 11月, 12月. Rows include 103.3, 111.6, 117.4, 120.9, 123.5, 106.5, 127.6, 126.8, 124.8, 111.6.

推計延人員(日雇労働者等)

なつたため新旧両調査結果の間には若干の差がある。したがって時系列的比較を行なう場合は第17表の雇用指数によらるたい。

Table with 12 columns: 和, 42年, 3月, 4月, 5月, 6月, 7月, 8月, 9月, 10月, 11月, 12月. Rows include 656 249, 445 794, 372 869, 373 664, 652 051, 804 441, 445 756, 466 847, 477 360, 828 434.

用指数(日雇労働者等)

差を補正し接続して時系列的比較の便に供した。なお本指数は昭和40年平均=100としている。

Table with 12 columns: 和, 42年, 3月, 4月, 5月, 6月, 7月, 8月, 9月, 10月, 11月, 12月. Rows include 101.5, 68.9, 57.6, 57.8, 100.8, 124.4, 68.9, 72.2, 73.8, 128.1.

第18表

産業別、月間入職

第1表頭注参照のこと。ただし「入(離)職率」とは月間の増加(減少)労働者数の月初労働者数に対する100分

年 月	入 職 率																		
	調査産業計	建設業	製造業	主 要 製 造 業										卸売業 小売業	金融 保険業	不 産	動 業	運 通 信 業	電 気 ・ ガ ス ・ 水 道 業
				食料品	繊維	衣服	出版印刷	化学	鉄鋼	金属製品	機械	電気機器	輸送用機器						
昭和38年平均	2.9	5.2	2.8	4.9	2.6	3.6	2.2	2.4	1.7	3.1	2.4	2.8	1.9	3.1	2.8	3.3	2.3	1.6	
39	3.0	4.8	2.9	4.3	2.9	3.4	2.2	3.0	2.7	3.1	2.4	3.1	2.4	3.2	3.1	2.4	2.6	2.8	
40	2.6	4.7	2.4	4.0	2.2	3.3	2.1	2.2	1.8	2.4	2.2	2.2	1.9	2.8	3.2	2.5	2.1	1.4	
41	2.3	4.2	2.2	3.9	2.3	2.5	1.9	1.7	1.6	2.1	1.7	2.8	1.9	2.5	2.8	1.7	1.8	1.4	
昭和42年平均	2.7	3.3	2.7	4.5	2.9	3.1	1.9	1.8	2.2	2.8	2.2	2.6	2.5	3.0	3.1	3.4	1.9	1.7	
1月	1.7	2.8	1.7	2.6	1.4	1.7	0.6	0.7	1.7	1.8	1.5	1.4	2.0	1.4	2.9	3.7	1.3	1.2	
2	2.5	2.6	2.6	5.6	2.3	2.2	2.7	1.1	2.1	3.0	2.9	2.2	2.1	2.7	2.6	2.1	1.9	6.1	
3	5.0	4.1	5.0	7.7	4.8	10.9	3.2	3.2	3.8	6.2	4.4	4.6	3.8	7.3	4.4	6.8	2.5	0.9	
4	6.6	6.0	6.9	10.3	9.8	10.7	4.5	5.8	3.6	5.6	4.6	8.9	6.7	6.6	9.6	6.6	4.2	2.5	
5	2.3	2.5	2.0	4.0	2.2	1.6	1.6	1.4	1.9	3.1	1.6	1.6	1.9	2.6	2.5	1.8	2.9	0.7	
6	2.1	2.4	2.1	4.3	2.2	2.1	1.2	1.0	2.1	2.7	1.7	1.4	1.8	2.0	3.3	2.3	1.7	1.1	
7	2.0	3.4	1.8	3.9	2.2	1.2	0.9	1.5	2.0	1.6	1.2	1.6	1.4	2.1	2.3	4.7	1.6	2.2	
8	2.1	3.3	2.0	2.5	2.2	1.6	2.6	1.4	2.0	2.1	1.9	1.9	1.5	2.4	1.5	4.2	1.6	1.0	
9	2.4	3.6	2.4	4.4	2.3	2.2	1.6	1.3	2.2	2.1	1.9	2.8	2.3	2.6	2.5	3.6	1.2	1.1	
10	2.2	2.8	2.1	4.0	1.6	1.3	1.5	1.3	2.7	2.0	2.0	2.1	2.1	2.6	2.7	2.6	1.7	0.4	
11	1.9	3.0	2.0	2.7	1.9	1.4	2.0	1.4	1.5	1.8	1.3	1.6	2.6	2.0	1.3	1.8	1.4	0.6	
12	1.6	2.6	1.5	2.0	1.4	0.6	0.5	1.7	1.1	1.6	1.1	1.7	2.1	2.1	1.3	0.9	0.8	2.3	

資料 大阪府企画部統計課「毎月勤労統計調査」

第19表

職 業 紹 介 状 況

本表は各職業安定所の報告に基づく業務統計によるものである。一般に常用臨時を意味し、その求職数、求人職、職業紹介業務取扱数は含まれていない。又学卒取扱数は除いている。求職倍率=求職総数÷求人総数、就職率=就職数÷求職総数、求人充足率=充足数÷求人総数

年 月 中	一 般									
	求 職 数		求 人 数		充 足 数	就 職 数	求 職 倍 率	就 職 率	求 人 充 足 率	
	総 数	新 規	総 数	新 規						
昭和38年	91 662	26 685	66 063	29 516	-	8 469	1.4	31.7	28.7	
39	89 338	23 819	80 252	33 903	11 046	7 735	1.1	32.5	33.3	
40	76 552	24 780	57 244	24 831	9 527	8 503	1.3	34.3	38.4	
41	69 808	24 379	68 162	30 505	9 483	8 380	1.0	34.4	31.1	
昭和42年	58 562	21 462	89 296	38 274	10 007	8 346	0.7	38.9	26.1	
1月	57 674	22 849	76 567	43 554	9 732	7 493	0.8	32.8	22.3	
2	61 438	23 721	83 151	36 785	9 821	8 462	0.7	34.3	24.3	
3	64 905	26 183	90 697	39 293	11 010	9 554	0.7	35.1	25.5	
4	64 090	24 307	81 517	33 720	9 780	8 540	0.8	35.1	26.3	
5	64 349	24 197	83 261	35 680	9 407	8 359	0.8	35.0	26.3	
6	61 442	21 273	80 855	34 509	9 635	8 234	0.8	35.5	26.9	
7	61 085	21 644	83 511	37 119	10 732	9 731	0.7	36.8	26.9	
8	58 257	21 655	98 792	52 612	9 365	8 265	0.6	36.9	25.4	
9	58 421	22 487	110 144	52 206	10 259	8 983	0.5	37.3	24.6	
10	55 027	18 674	109 802	41 780	11 173	8 471	0.5	37.9	24.8	
11	50 419	16 726	94 397	30 641	11 191	7 915	0.5	38.6	25.6	
12	45 639	13 830	78 858	21 391	7 983	6 150	0.6	38.9	26.1	

資料 大阪府労働部職業業務課「労働市場概要」

率ならびに離職率

比のことである。

調 査 産 業 計	離 職 率																	
	建設業	製造業	主 要 製 造 業										卸売業 小売業	金融 保険業	不 産	動 業	運 通 信 業	電 気 ・ ガ ス ・ 水 道 業
			食料品	繊維	衣服	出版印刷	化学	鉄鋼	金属製品	機械	電気機器	輸送用機器						
	2.7	4.6	2.6	4.5	2.7	3.2	1.9	2.2	1.8	2.7	2.3	2.7	2.3	2.7	2.4	3.1	2.1	2.0
	2.9	4.5	2.9	4.8	2.8	3.5	2.2	2.6	2.4	3.3	2.6	3.2	2.0	2.7	2.9	2.4	2.4	2.8
	2.7	4.6	2.5	4.3	2.0	3.3	2.1	2.0	2.0	2.5	2.4	2.7	1.8	2.8	2.9	2.6	2.2	1.4
	2.4	3.4	2.4	4.2	3.2	2.9	1.8	1.9	1.7	2.2	2.3	2.4	1.6	2.5	2.4	2.1	1.9	1.3
	2.6	3.0	2.5	4.3	3.2	2.8	1.7	1.7	1.8	2.6	2.0	2.5	2.2	3.0	3.0	3.4	1.9	1.5
	2.7	3.6	2.8	4.9	3.7	3.7	1.9	1.6	1.7	2.1	3.9	2.8	2.2	2.7	2.9	3.9	1.8	1.1
	2.9	2.2	2.9	4.0	3.7	3.3	2.7	1.8	1.8	2.8	3.9	2.9	2.8	3.6	2.6	3.7	2.3	1.7
	3.1	2.6	2.9	5.4	2.9	3.7	1.9	1.7	2.4	4.0	2.5	3.1	2.2	4.0	2.9	2.9	2.9	0.9
	3.6	4.2	3.3	5.0	4.0	3.1	1.7	2.3	2.2	2.4	2.3	4.0	3.1	4.4	7.3	4.2	2.1	0.8
	2.6	3.2	2.7	4.7	2.8	3.0	1.6	2.1	1.9	3.6	1.7	2.7	1.9	3.0	2.3	3.1	1.3	1.8
	2.1	2.5	2.2	3.6	2.7	2.5	1.0	1.4	1.7	2.5	1.5	2.1	1.8	2.1	2.4	3.0	1.3	1.3
	2.3	3.1	2.2	4.0	2.3	3.6	1.7	1.9	1.7	2.0	1.9	1.7	1.9	2.7	2.7	3.9	1.7	1.0
	2.8	3.5	2.8	4.8	3.7	3.0	2.5	1.8	2.0	2.4	2.1	3.1	2.2	2.9	2.6	4.4	2.2	1.7
	2.8	2.4	2.9	5.4	4.3	3.6	1.8	1.7	2.2	2.4	2.3	2.6	2.5	3.5	2.1	4.2	1.8	1.4
	2.6	3.6	2.4	4.2	3.3	1.9	1.5	1.6	1.5	2.0	1.9	2.3	2.2	3.1	3.9	2.7	1.6	0.6
	2.1	3.2	2.1	3.7	2.7	1.7	1.1	1.3	1.7	3.2	1.2	1.9	1.9	2.3	1.8	2.9	1.8	2.4
	1.7	2.2	1.4	2.1	2.1	0.8	0.8	1.5	1.0	1.8	0.8	1.1	1.5	2.0	2.4	2.0	1.6	2.9

介 紹 状 況

の各総数は新規を含めた数字である。就労延数以外の各年合計は各年月平均である。なお各項目の数字には簡易数+求職総数、求人充足率=充足数+求人総数

求 職 数	新 規 求 職 数	就 労 実 人 員	就 労 延 数					不 就 労 延 数
			就 労 延 数					
			総 数	民 間 事 業	公 共 事 業	失 業 対 策 事 業	そ の 他	
25 347	855	23 808	5 628 879	2 402 804	512 024	2 615 694	98 357	708 976
22 642	672	21 007	5 118 798	2 214 474	480 775	2 369 403	55 146	540 520
20 771	682	18 972	4 414 291	1 747 714	369 780	2 197 710	99 087	489 955
19 425	794	17 173	3 927 936	1 396 227	342 136	2 115 925	73 648	480 533
18 281	675	16 239	3 858 865	1 680 310	375 377	1 763 428	39 750	517 067
18 829	901	16 319	291 037	99 168	33 474	153 178	5 217	37 803
18 532	784	16 227	302 056	124 612	34 223	136 834	6 387	22 632
18 537	693	16 118	334 396	164 658	50 165	113 542	6 031	25 904
18 708	672	16 282	318 180	136 411	32 236	149 380	153	49 089
18 049	675	16 135	336 451	143 466	37 247	154 696	1 042	45 033
18 164	730	16 603	332 883	141 871	31 214	157 118	2 680	44 675
18 261	504	16 311	329 520	144 132	28 974	154 480	1 934	58 006
18 099	590	16 276	338 839	154 202	26 034	157 069	1 534	51 330
17 861	666	16 453	325 533	146 559	24 839	152 213	1 922	50 551
17 969	617	16 431	316 836	141 857	26 876	144 654	3 449	51 075
18 106	643	16 067	304 208	137 456	24 775	137 629	4 348	52 145
18 256	619	15 644	328 926	145 918	25 320	152 635	5 053	28 824

第 20 表

職 業 訓

就職人員には自営又は家族従業者を含む。

訓練所および職種別	年間 定員	前年度より引継			入所人員			中退人員			修了人員			次年度へ引継			就職人員		
		計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女
昭和 38 年度	2 201	47	40	7	1 840	1 237	603	291	210	81	1 565	1 041	524	31	26	5	1 541	1 028	513
39	2 845	30	25	5	2 103	1 571	532	327	281	46	1 655	1 170	485	151	145	6	1 650	1 166	484
40	2 945	151	145	6	2 477	1 880	597	354	304	50	2 103	1 559	544	171	162	9	1 939	1 416	523
41	2 865	171	162	9	2 495	1 904	591	395	338	57	2 100	1 573	527	171	155	16	1 845	1 409	436
昭和 42 年度	3 025	171	155	16	2 542	1 837	705	406	332	74	2 162	1 522	640	145	138	7	1 844	1 332	512
一 般	645	-	-	-	700	521	179	85	75	10	615	446	169	-	-	-	588	439	149
淀川 機械 川工	135	-	-	-	195	195	-	37	37	-	158	158	-	-	-	-	157	157	0
機械 上 げ 工	20	-	-	-	40	40	-	9	9	-	31	31	-	-	-	-	31	31	0
溶接 接 工	20	-	-	-	13	13	-	1	1	-	12	12	-	-	-	-	12	12	0
ラジオ・テレビ修理	10	-	-	-	30	30	-	6	6	-	24	24	-	-	-	-	23	23	0
自動車整備	35	-	-	-	36	36	-	11	11	-	25	25	-	-	-	-	25	25	0
自働機	25	-	-	-	47	47	-	6	6	-	41	41	-	-	-	-	41	41	0
機 械 製 工	15	-	-	-	11	11	-	2	2	-	9	9	-	-	-	-	9	9	0
塗 装 工	10	-	-	-	18	18	-	2	2	-	16	16	-	-	-	-	16	16	0
南 大 阪 工	100	-	-	-	159	158	1	19	19	-	140	139	1	-	-	-	137	136	1
機 械 上 げ 工	10	-	-	-	28	28	-	3	3	-	25	25	-	-	-	-	25	25	-
溶接 接 工	20	-	-	-	27	27	-	4	4	-	23	23	-	-	-	-	23	23	-
自動車整備	10	-	-	-	63	63	-	5	5	-	58	58	-	-	-	-	58	58	-
化学分析	40	-	-	-	9	9	-	2	2	-	7	7	-	-	-	-	7	7	-
電子機器組立	20	-	-	-	32	31	1	5	5	-	27	26	1	-	-	-	24	23	1
北 大 阪 工	60	-	-	-	66	66	-	8	8	-	58	58	-	-	-	-	58	58	-
機 械 上 げ 工	20	-	-	-	23	23	-	3	3	-	20	20	-	-	-	-	20	20	-
溶接 接 工	20	-	-	-	10	10	-	2	2	-	8	8	-	-	-	-	8	8	-
自動車整備	10	-	-	-	18	18	-	2	2	-	16	16	-	-	-	-	16	16	-
溶接 接 工	10	-	-	-	15	15	-	1	1	-	14	14	-	-	-	-	14	14	-
守 木 工	110	-	-	-	102	102	-	11	11	-	91	91	-	-	-	-	88	88	-
木 塗 工	30	-	-	-	27	27	-	3	3	-	27	27	-	-	-	-	27	27	-
装 飾 工	30	-	-	-	15	15	-	3	1	-	12	12	-	-	-	-	10	10	-
イ ン ン 工	10	-	-	-	17	17	-	1	4	-	16	16	-	-	-	-	16	16	-
建 築 工	10	-	-	-	26	26	-	4	1	-	22	22	-	-	-	-	21	21	-
測 量 工	20	-	-	-	5	5	-	1	2	-	4	4	-	-	-	-	4	4	-
配 管 工	10	-	-	-	12	12	-	2	-	-	10	10	-	-	-	-	10	10	-
女 子 総 合 工	240	-	-	-	178	-	178	10	-	10	168	-	168	-	-	-	148	0	148
機 械 製 工	10	-	-	-	19	-	19	1	-	1	18	-	18	-	-	-	18	0	18
経 理 事 務	80	-	-	-	21	-	21	1	-	1	20	-	20	-	-	-	15	0	15
英 文 打 字	40	-	-	-	23	-	23	-	-	-	23	-	23	-	-	-	23	0	23
和 文 打 字	40	-	-	-	17	-	17	-	-	-	17	-	17	-	-	-	17	0	17
洋 裁 事 務	20	-	-	-	28	-	28	2	-	2	26	-	26	-	-	-	20	0	20
洋 裁 事 務	10	-	-	-	15	-	15	3	-	3	12	-	12	-	-	-	12	0	12
洋 裁 事 務	10	-	-	-	25	-	25	-	-	-	25	-	25	-	-	-	21	0	21
秘 書 工	30	-	-	-	30	-	30	3	-	3	27	-	27	-	-	-	22	0	22
定 時 制	760	-	-	-	586	375	211	117	88	29	469	287	187	-	-	-	448	285	163
淀川 機械 川工	280	-	-	-	275	275	-	69	69	-	206	206	-	-	-	-	204	204	-
機 械 上 げ 工	80	-	-	-	64	64	-	18	18	-	46	46	-	-	-	-	46	46	-
溶接 接 工	80	-	-	-	92	92	-	15	15	-	77	77	-	-	-	-	76	76	-
ラジオ・テレビ修理	60	-	-	-	69	69	-	20	20	-	49	49	-	-	-	-	48	48	-
機械 製 工	60	-	-	-	50	50	-	16	16	-	34	34	-	-	-	-	34	34	-
南 大 阪 工	240	-	-	-	100	100	-	19	19	-	81	81	-	-	-	-	81	81	-
機 械 上 げ 工	80	-	-	-	29	29	-	9	9	-	20	20	-	-	-	-	20	20	-
溶接 接 工	80	-	-	-	18	18	-	3	3	-	15	15	-	-	-	-	15	15	-
自動車整備	80	-	-	-	53	53	-	7	7	-	46	46	-	-	-	-	46	46	-

資料 大阪府労働部職業訓練課。

練 状 況

訓練所および職種別	年間 定員	前年度より引継			入所人員			中退人員			修了人員			次年度へ引継			就職人員		
		計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女
女子 総 合 工	240	-	-	-	211	-	211	29	-	29	182	-	182	-	-	-	163	-	163
機 械 製 工	60	-	-	-	53	-	53	9	-	9	44	-	44	-	-	-	39	-	39
英 文 打 字	60	-	-	-	51	-	51	3	-	3	48	-	48	-	-	-	42	-	42
和 文 打 字	60	-	-	-	49	-	49	11	-	11	38	-	38	-	-	-	37	-	37
書 写 工	60	-	-	-	58	-	58	6	-	6	52	-	52	-	-	-	45	-	45
転 換	1 470	131	125	6	1 146	849	297	188	155	33	976	709	267	113	110	3	706	528	178
淀川 機械 川工	290	-	-	-	226	219	7	44	44	-	182	175	7	-	-	-	121	119	2
機 械 上 げ 工	30	-	-	-	12	12	-	5	5	-	7	7	-	-	-	-	7	7	-
溶接 接 工	20	-	-	-	22	22	-	8	8	-	14	14	-	-	-	-	14	14	-
自動車整備	40	-	-	-	18	18	-	4	4	-	14	14	-	-	-	-	11	11	-
自働機	30	-	-	-	15	15	-	3	3	-	12	12	-	-	-	-	12	12	-
塗 装 工	30	-	-	-	29	29	-	13	13	-	16	16	-	-	-	-	13	13	-
自働機	20	-	-	-	11	11	-	1	1	-	10	10	-	-	-	-	10	10	-
運 転 工	120	-	-	-	119	112	7	10	10	-	109	102	7	-	-	-	54	52	2
南 大 阪 工	300	-	-	-	188	180	8	25	24	2	163	157	6	-	-	-	103	100	3
機 械 上 げ 工	30	-	-	-	5	5	-	4	4	-	1	1	-	-	-	-	1	1	-
溶接 接 工	30	-	-	-	3	3	-	1	1	-	2	2	-	-	-	-	2	2	-
自動車整備	30	-	-	-	35	35	-	8	8	-	27	27	-	-	-	-	27	27	-
自働機	70	-	-	-	23	23	-	2	2	-	21	21	-	-	-	-	21	21	-
電 子 機 器 組 立 工	20	-	-	-	5	5	-	1	1	-	4	4	-	-	-	-	4	4	-
運 転 工	120	-	-	-	117	109	8	9	7	2	108	102	6	-	-	-	48	45	3
北 大 阪 工	360	131	125	6	232	218	14	53	49	4	197	184	13	113	110	3	196	183	13
機 械 上 げ 工	70	25	25	-	29	29	-	5	5	-	32	32	-	17	17	-	31	31	-
溶接 接 工	40	8	8	-	21	21	-												

第 21 表

産業別規模別

本表は、各職業安定所の報告に基づくもので、常用従業者10人以上の事業所において事業の縮小閉鎖により、最近若者は、整備事業所の当該整備によって離職した者である。

年月	整備事業所数													
	全産業	主要産業別										従業員規模別		
		建設業	製造業	主要製造業					卸売業	運輸その他公益業	500人以上	100~499人	30~99人	29人以下
			食料品	繊維	化学	金属	機械							
昭和38年	7 784	1 035	3 792	216	270	223	672	568	1 820	546	242	1 157	4 023	2 362
39	7 624	1 329	3 234	263	206	236	567	422	1 844	529	461	1 374	2 781	3 008
40	415	46	255	11	34	9	61	38	64	18	12	75	137	191
41	365	51	217	9	51	10	34	29	59	19	13	53	117	182
昭和42年	273	39	159	12	23	11	18	23	30	14	5	27	86	155
1月	21	-	15	1	5	1	-	3	1	2	-	-	3	18
2	25	3	14	-	3	-	2	2	4	1	1	2	11	12
3	31	6	17	1	3	-	1	2	5	-	-	3	10	18
4	19	3	10	2	1	-	2	2	3	-	1	2	2	14
5	19	4	13	1	4	1	1	1	2	-	1	3	5	10
6	24	3	14	1	2	4	2	1	3	3	1	4	11	8
7	35	2	25	2	1	-	2	3	4	1	2	3	15	15
8	20	3	11	-	-	2	1	1	2	3	-	2	10	8
9	7	1	3	-	1	1	1	-	2	-	-	1	1	5
10	18	1	13	2	1	1	2	2	3	1	-	1	3	14
11	25	5	14	2	2	-	2	2	3	2	-	2	6	17
12	29	8	10	-	-	1	2	4	6	1	-	4	9	16

資料 大阪府労働部職業業務課「労働市場概要」

第 22 表

労働争議件数お

本表の労働争議および争議行為は労働関係調整法によっている。「総数」は「争議行為を伴ったもの」と「争議行為を伴わないもの（争議行為を伴わないが第三者が関与したもの）」との合計である。「作業停止争議」とは「同盟ひきこみ」または「工場閉鎖」を伴った争議をいう。ただし争議で2種以上の行為形態をもつことがあるため形態別の件数

年月	争議行為を伴ったもの							
	総数		計		同盟ひきこみ		工場閉鎖	
	件数	総参加人員	件数	行為参加人員	件数	行為参加人員	件数	行為参加人員
昭和38年	521	330 932	403	165 750	323	120 681	7	536
39	417	269 546	324	135 147	223	95 965	4	662
40	596	368 087	471	208 207	300	152 658	3	63
41	558	312 012	448	126 190	200	55 981	5	299
昭和42年	449	280 332	331	96 551	143	47 483	1	26
1月	3	9 482	-	-	-	-	-	-
2	4	1 524	3	1 280	-	-	-	-
3	63	37 770	52	7 519	4	24	-	-
4	108	56 667	95	34 173	59	25 998	1	26
5	90	20 506	76	15 675	52	11 780	-	-
6	29	20 577	9	4 855	7	3 535	-	-
7	21	13 972	8	1 389	6	817	-	-
8	26	29 863	1	22	1	22	-	-
9	2	82	1	72	1	72	-	-
10	45	65 625	40	18 449	1	15	-	-
11	50	22 262	44	12 257	11	5 160	-	-
12	8	2 002	2	860	1	60	-	-

資料 大阪府労働部労政課

企業整備状況

10名以上の減員が生じた場合の件数を計上している。ただ39年以前はすべての縮小閉鎖件数を計上している。なお離職

全産業	整備事業所数												
	建設業	製造業	主要製造業					卸売業	運輸その他公益業	従業員規模別			
			食料品	繊維	化学	金属	機械			500人以上	100~499人	30~99人	29人以下
27 231	5 376	15 796	1 100	2 015	748	2 418	1 970	3 568	1 223	1 906	6 724	13 229	5 372
37 380	8 287	18 308	1 944	1 511	1 644	2 698	2 493	6 056	2 069	3 417	8 950	13 926	11 087
14 354	1 808	8 539	277	1 392	323	1 604	1 522	1 351	1 128	1 702	5 221	4 864	2 567
11 653	554	7 293	294	2 002	279	998	982	1 629	458	808	4 121	4 050	2 674
8 148	1 187	4 892	634	725	435	720	473	917	547	257	1 920	3 521	2 486
395	-	249	10	73	26	-	49	11	37	-	-	141	254
725	86	471	-	166	-	72	49	92	25	-	56	492	177
960	144	435	117	61	-	13	34	201	-	-	181	537	242
651	47	477	225	14	-	143	33	53	-	104	245	84	218
720	85	603	109	279	25	40	20	32	-	109	278	171	162
852	92	423	15	44	166	48	14	133	174	19	331	361	141
925	88	674	40	14	-	26	57	91	11	25	47	600	253
629	56	404	-	-	138	52	21	58	96	-	108	367	154
240	22	176	-	15	37	124	-	30	-	-	124	37	79
487	44	364	27	15	26	85	34	44	35	-	112	150	225
691	122	371	91	44	-	59	49	49	131	-	142	244	305
909	401	245	-	-	17	58	113	123	38	-	296	337	276

よび参加人員数

を伴わないもの（争議行為を伴わないが第三者が関与したもの）」との合計である。「作業停止争議」とは「同盟ひきこみ」および参加人員の合計は計と一致しない。また争議の「総参加人員」は争議団体の統制下にある総数である。

年月	たもの		争議行為を伴わないもの		作業停止争議		解決した争議			
	同盟怠業		業務管理		直接損失日数		総参加人員			
	件数	行為参加人員	件数	行為参加人員	件数	総参加人員	件数	総参加人員		
225	86 409	-	-	118	61 240	326	120 988	240 645	510	328 673
166	78 580	-	-	93	132 603	226	96 899	252 361	408	256 214
279	76 717	-	-	125	102 968	300	152 658	361 462	586	362 710
322	89 267	-	-	110	112 856	200	52 048	126 546	547	306 784
262	70 763	-	-	118	119 994	143	47 483	106 732	442	277 960
-	-	-	-	3	9 482	-	-	-	1	5
3	1 280	-	-	1	78	-	-	-	-	-
51	7 516	-	-	11	26 719	4	24	72	4	1 994
67	22 778	-	-	13	17 915	59	25 998	67 099	70	26 489
53	6 218	-	-	14	3 819	52	11 780	24 855	35	7 058
4	4 140	-	-	20	14 988	7	3 535	3 829	8	3 472
4	583	-	-	13	12 434	6	817	1 241	15	8 017
-	-	-	-	25	29 841	1	22	66	6	6 140
-	-	-	-	1	10	1	72	720	-	-
39	18 434	-	-	5	1 016	1	15	15	37	63 816
40	9 014	-	-	6	2 620	11	5 160	8 775	35	10 184
1	800	-	-	6	1 072	1	60	60	7	1 134

第 23 表

規模別組織別組合

本表は各年6月30日現在におけるすべての単位労働組合および労働組合連合団体のものである。

規模および組織	総 数		一般労働組合		国家公
	組 合 数	組 合 員 数	組 合 数	組 合 員 数	組 合 数
昭和 38 年	3 891	845 868	3 310	678 350	83
39	4 084	891 204	3 465	718 205	89
40	4 314	939 924	3 669	760 757	100
41	4 461	951 773	3 787	768 372	105
昭和 42 年	4 563	977 298	3 851	791 143	109
29人以下	954	14 962	832	13 164	38
30人～99人	1 571	91 860	1 381	80 478	37
100人～299人	1 218	210 274	990	169 151	22
300人～499人	379	144 278	292	111 324	9
500人～999人	270	184 873	213	145 149	2
1,000人以上	171	331 051	143	271 877	1
総評大 阪地 評加 盟	1 672	347 229	1 175	191 596	74
大阪同 盟加 盟	91	11 713	48	3 691	8
大 同 盟加 盟	1 138	217 171	1 018	200 909	-
中 立 産 別 加 盟	11	3 091	11	3 091	-
新 産 別 加 盟	208	96 125	208	96 125	-
中 立 産 別 加 盟	4	2 981	4	2 981	-
無 所 属	319	104 493	314	102 939	-
	1 120	194 495	1 073	189 811	27

資料 大阪府労働部労政課「労働組合基本調査」

第 24 表

産業別組合数

前表頭注参照のこと。

産 業 別	昭和 39 年		昭和 40 年		昭和 41 年		昭和 42 年	
	組 合 数	組 合 員 数	組 合 数	組 合 員 数	組 合 数	組 合 員 数	組 合 数	組 合 員 数
総 数	4 084	891 204	4 314	939 922	4 461	951 773	4 563	977 298
農 業	1	6	1	6	-	-	-	-
林 業	2	83	2	72	2	72	2	67
漁 業	-	-	-	-	-	-	-	-
畜 産	2	62	1	47	2	57	2	52
狩 猟	131	33 140	145	37 363	148	36 146	147	40 189
製 造 業	2 037	423 026	2 080	431 767	2 098	422 911	2 147	427 448
食 料	96	17 931	108	20 823	105	19 423	111	21 530
織 物	2	1 570	2	1 570	2	1 575	2	1 443
紙 工	245	60 184	241	59 125	237	55 061	227	50 266
化学	41	5 169	49	8 804	68	10 423	94	13 202
繊維	37	3 333	38	4 127	35	4 567	36	4 596
木 材	16	2 532	20	3 111	20	3 274	18	3 249
家具	77	12 816	73	11 204	78	11 169	76	10 849
パルプ	126	17 350	133	16 960	129	16 343	143	17 474
出版	195	51 455	212	55 960	206	53 537	211	52 108
印刷	10	829	9	573	13	1 122	14	1 086
学 校	38	8 440	36	7 701	31	6 378	31	6 423
石油	7	1 008	6	872	5	834	5	773
製品	90	11 114	88	12 012	85	10 391	83	10 176
皮革	132	27 736	121	28 634	129	30 222	122	30 171
窯業	62	15 973	61	16 789	63	16 925	65	17 240
鉄 鋼	255	31 654	276	31 304	286	30 500	303	34 752
鉄 金								

資料 大阪府労働部労政課「労働組合基本調査」

数および組合員数

務員組合	公共企業体組合		地方公務員組合		地方公営企業組合	
	組 合 員 数	組 合 数	組 合 員 数	組 合 数	組 合 員 数	組 合 員 数
10 610	279	55 234	156	73 563	63	28 111
10 734	309	57 279	154	72 705	67	32 281
9 862	316	59 403	156	77 890	73	32 012
12 501	335	61 453	158	77 808	76	31 639
12 120	359	62 918	160	78 503	84	32 614
566	78	1 121	4	81	2	30
1 803	111	6 931	24	1 598	18	1 050
3 573	119	21 313	62	11 485	25	4 752
3 538	28	10 168	27	10 357	23	8 891
1 520	16	11 281	28	20 373	11	6 550
1 120	7	12 104	15	34 609	5	11 341
8 219	238	47 782	129	71 337	56	28 295
915	2	74	15	4 415	18	2 618
-	119	15 062	-	-	1	1 200
-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-
2 986	-	-	5	1 554	-	-
			11	1 197	9	501

お よ び 組 合 員 数

産 業 別	昭和 39 年		昭和 40 年		昭和 41 年		昭和 42 年	
	組 合 数	組 合 員 数	組 合 数	組 合 員 数	組 合 数	組 合 員 数	組 合 数	組 合 員 数
機 械 製 造 業	327	48 102	321	47 137	311	46 248	303	47 305
電 機 機 器 製 造 業	133	64 514	135	62 317	140	63 010	137	61 387
輸 送 機 器 製 造 業	91	31 636	91	33 135	94	32 428	97	33 544
精 糖 業	26	3 737	34	5 395	35	5 505	34	5 336
そ の 他 の 製 造 業	31	5 943	26	4 214	26	3 976	35	4 538
卸 売 業	251	63 671	278	69 818	309	79 312	325	82 738
金 融 業	205	62 223	226	69 015	239	72 502	267	79 034
運 送 業	14	1 709	17	1 591	18	1 614	20	1 627
通 信 業	789	157 668	852	170 887	905	177 656	905	183 702
陸 路 運 送 業	465	108 486	521	119 092	577	123 340	568	125 901
水 路 運 送 業	35	1 967	41	2 261	39	2 149	46	2 298
空 路 運 送 業	1	607	4	779	5	1 001	6	1 052
倉 庫 業	14	1 493	16	1 681	15	1 695	22	2 024
運 送 業	100	9 821	95	9 740	92	10 890	63	12 613
通 信 業	174	35 294	175	37 334	177	38 581	200	39 814
電 気 業	52	16 738	53	17 275	52	17 356	64	18 437
ガ ス 業	401	75 555	455	81 410	478	85 108	470	86 108
水 道 業	51	5 760	45	3 494	48	3 409	39	2 698
医 療 業	80	11 876	90	12 601	91	13 949	92	14 060
教 育 業	117	42 410	135	44 322	143	45 597	144	45 327
そ の 他 の サ ー ビ ス 業	153	15 509	185	20 993	196	22 153	195	24 023
公 分 類 不 能 の 産 業	191	53 843	195	54 444	204	56 543	213	57 416
	8	3 470	9	6 227	6	2 496	1	480

全国都道府県別常用労働者の1人平均月間現金給与額および「きまって支給する給与」額

本表の「全国」の数値は「毎月勤労統計調査全国甲調査」の結果にもとづくもので都道府県別に実施している「地方調査」結果の全国平均ではない。

都道府県別	調 査 産 業 計						製 造 業					
	現金給与総額			きまって支給する給与			現金給与総額			きまって支給する給与		
	昭和40年	昭和41年	昭和42年	昭和40年	昭和41年	昭和42年	昭和40年	昭和41年	昭和42年	昭和40年	昭和41年	昭和42年
	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円
全 国	39 360	43 925	48 714	30 936	34 230	37 798	36 106	40 510	45 568	28 817	32 064	35 759
北海道	39 771	44 146	47 359	31 761	35 047	37 654	36 269	39 758	42 781	29 221	32 287	34 711
	35 830	38 443	41 068	28 021	30 392	32 506	28 323	30 315	34 875	23 599	25 418	28 620
	35 712	38 949	46 575	28 266	31 080	35 771	36 211	38 677	43 268	29 172	30 980	34 368
	35 706	40 264	42 977	27 958	30 970	33 194	28 850	32 963	33 141	23 452	26 111	26 226
	33 831	37 772	41 398	26 418	30 005	32 757	27 048	32 241	34 101	21 869	24 977	26 841
山形県	31 481	35 400	36 473	24 273	27 068	28 659	25 198	28 476	30 433	20 374	22 693	24 570
	33 386	37 952	40 098	26 263	29 536	31 055	29 031	32 259	34 694	23 402	25 893	27 347
	32 366	36 535	42 417	25 697	28 703	33 665	29 521	33 954	40 845	23 683	26 846	32 336
	35 218	37 026	41 516	26 163	29 127	32 342	29 582	33 389	37 872	24 402	26 652	29 897
	32 699	38 213	38 388	26 307	29 912	31 175	27 386	32 223	35 379	22 712	26 138	29 035
静岡県	33 705	37 838	43 163	27 535	30 683	34 489	30 661	34 804	41 084	25 409	28 518	33 046
	37 254	41 213	47 189	29 858	33 174	37 453	37 513	41 287	46 029	30 167	33 281	37 156
	46 014	51 125	57 555	35 553	38 993	43 293	43 039	48 220	54 481	33 578	37 200	41 429
	42 514	47 398	52 934	33 102	36 783	40 623	40 799	45 911	51 581	31 723	35 523	39 526
	32 830	36 188	34 867	26 401	29 298	32 701	30 087	33 703	37 345	24 650	27 344	30 014
富山県	34 202	37 828	42 034	27 153	29 967	33 029	31 169	34 921	39 996	26 170	28 153	31 713
	33 780	38 043	42 868	26 732	30 125	33 290	29 106	31 919	36 804	23 672	26 618	29 274
	30 353	34 532	35 525	25 780	27 468	28 894	26 744	29 727	31 271	22 299	24 505	25 867
	32 280	35 956	40 465	25 911	28 445	31 550	25 233	29 107	33 807	20 856	23 376	26 333
	31 706	35 604	40 267	24 773	27 711	30 828	27 285	31 282	35 876	21 492	24 331	27 186
岐阜県	32 201	35 307	39 140	25 872	28 397	31 543	28 117	31 094	34 069	23 096	25 562	28 044
	35 726	40 343	45 218	28 248	31 482	35 372	32 588	36 656	41 956	25 980	29 013	33 041
	37 035	41 908	47 371	29 509	33 502	36 795	33 257	37 701	43 165	27 062	30 565	34 053
	34 501	38 578	41 846	27 661	30 691	33 325	31 250	35 251	39 922	25 584	28 599	32 124
	32 871	37 883	41 864	26 273	29 755	32 758	29 943	34 074	38 423	24 174	27 268	29 930
東京都	33 884	43 929	50 703	30 657	34 348	38 758	34 816	39 155	45 388	27 974	31 249	35 946
	43 007	47 911	52 769	33 457	36 988	40 536	39 773	44 624	48 862	31 262	34 705	38 171
	42 464	47 147	52 845	33 510	37 112	41 515	39 632	44 299	50 321	31 822	35 491	39 944
	36 605	41 053	44 103	29 772	33 143	35 728	29 572	33 580	35 109	25 140	29 081	30 452
	39 553	44 263	51 002	32 033	35 524	39 725	37 768	42 765	48 995	30 773	34 431	39 431
鳥取県	30 329	33 919	38 398	23 617	26 527	29 610	22 270	25 350	28 764	16 837	20 736	23 075
	31 135	34 412	37 151	24 863	27 388	29 564	26 575	29 719	33 747	21 928	24 261	27 068
	34 749	38 823	42 300	27 555	30 961	33 719	31 313	35 191	38 923	25 537	28 769	31 746
	38 632	43 618	50 229	30 737	34 200	39 469	36 913	41 909	49 181	29 706	33 240	39 033
	40 355	43 969	47 499	31 407	34 913	37 451	41 255	45 868	49 901	32 274	35 912	39 209
徳島県	30 486	33 419	38 166	24 557	26 906	30 219	26 808	29 275	32 733	21 822	23 800	26 110
	32 928	37 026	42 011	26 444	29 676	32 491	25 555	28 775	32 988	21 403	23 799	26 869
	35 813	40 077	43 170	28 235	31 315	33 566	33 671	37 858	41 112	27 031	30 133	32 185
	33 823	39 006	38 205	26 916	30 405	30 288	30 179	34 662	37 090	24 653	27 340	29 709
	39 770	44 387	48 756	31 733	35 146	38 730	38 997	43 397	49 786	31 493	35 110	39 887
佐賀県	32 533	36 410	37 520	26 527	29 417	29 533	26 961	30 748	32 550	21 487	23 975	25 185
	38 083	40 876	44 307	30 724	33 185	36 089	42 904	46 845	49 184	34 215	37 614	39 916
	35 294	40 393	42 613	27 376	30 774	33 019	33 821	37 017	40 085	26 535	28 926	32 107
	34 426	38 925	42 417	27 560	30 378	32 868	32 822	36 527	36 562	26 502	29 080	29 174
	33 027	35 927	40 255	25 970	28 566	31 734	31 948	34 633	38 951	25 392	28 052	30 846
鹿児島県	29 687	32 988	42 955	24 090	26 280	33 354	24 955	28 068	30 445	20 881	23 163	25 611

第 16 章
府 民 所 得